

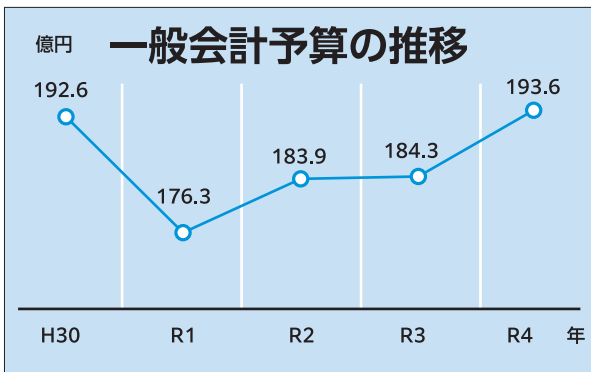


第44号

今号の主な内容

- 予算審査……………①～③
- 会派代表質問……………④～⑤
- 政策提言/市民懇談会……………⑥
- 議決一覧(3月会議・3月第2回会議)/かつこうのさえずり/今後の予定……………⑦～⑧

発行責任者:滝沢市議会議長/編集:広報常任委員会



一般会計歳入

- 自主財源……………66億9,051万円
(市税・使用料・手数料等)
- 依存財源……………126億6,549万円
(地方交付税・国県支出金・市債等)

一般会計歳出

- 経常的経費……………163億925万円
(人件費・扶助費・公債費・物件費・補助費等)
- 投資的経費……………12億2,347万円
(普通建設事業費・災害復旧事業費)
- その他の経費……………18億2,328万円
(積立金投資及び出資金貸付金繰出金予備費)

*特別会計の金額は、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・介護保険介護サービス事業の合計

*企業会計の金額は、水道事業・下水道事業の合計
(すべて金額は予算ベース)

4年度の予算は、中心拠点形成につながる道路整備や情報通信技術産業用地の拡張のための調査など、将来の基盤づくりに重点を置いています。

また、子育て環境をより一層充実させるため、巣子保育園移転新築補助や保育・学童施設職員の処遇改善を図ります。

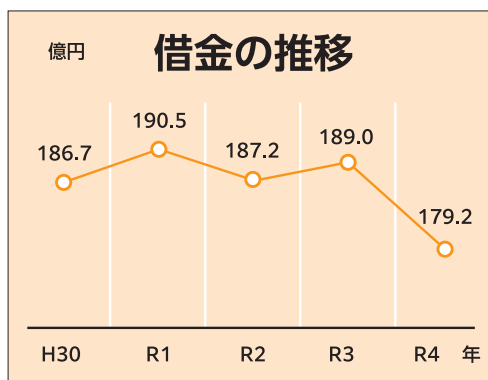
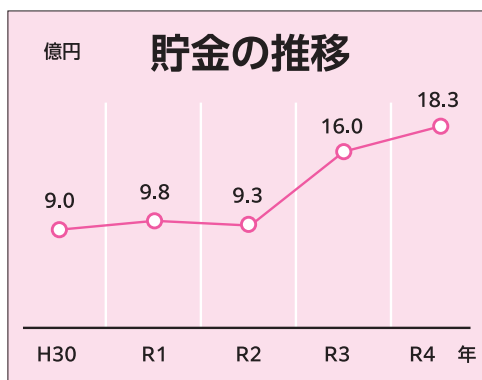
【主な事業】

- 「市道向新田線改良事業」に1億6050万円
- 7年ごろ鶴飼地区にオープン予定の商業施設へのアクセス手段向上のため
- 「ICT産業集積調査事業」に1661万円
- 県立大周辺の産業用地(イノベーションセンター・パーク)拡張に向けた企業ニーズ調査
- 「保育所整備事業」に1億6529万円
- 「巣子保育園移転新築費の補助」
- 「教育・保育給付委託事業」に7063万円

全保育施設と学童施設の職員給与UPなど処遇改善のため

令和4年度当初予算案を可決 総額320億1900万円

- 一般会計193億5600万円
- 特別会計92億4840万円
- 企業会計34億1460万円



歳入

- 幅な減額の影響と国勢調査での人口と高齢者数が増えたことが要因です。
- 〔市税〕個人分は3年度決算見込みと比較して少ないのでは。
 - 〔答〕3年度をベースに積算しています。人口や年金受給者数の伸び率が鈍化しており、給与微増ですが控除増の見込みです。
 - 〔問〕法人分の増収要因は。
 - 〔答〕3年度当初は税制改定と感染症の影響もあり大幅減と見込みましたが、予測以上の収益で12月補正で対応しました。今回も全体で減益見込みの予算となります。
 - 〔問〕固定資産税増収の要因は。
 - 〔答〕感染症の減免制度がなくなるためです。
 - 〔問〕環境性能割増収の要因は。
 - 〔答〕3年12月で軽減措置が終了し、税率が1%から2%となるためです。
 - 〔地方譲与税〕
 - 〔問〕森林環境譲与税が国の増加割合より高いのは。
 - 〔答〕市と県の割合の按分率変更によるものです。
 - 〔交付金〕
 - 〔問〕法人事業税交付金大幅増加の要因は。
 - 〔答〕経過措置で按分の割合変更と県の交付金の増加の影響です。
 - 〔問〕地方交付税増加の要因は。
 - 〔答〕臨時財政対策債の大幅な減額の影響と国勢調査での人口と高齢者数が増えたことが要因です。
 - 〔分担金・負担金〕
 - 〔問〕老人保護措置費負担金5割増しの要因は。
 - 〔答〕入所者が14名から20名に増えたためです。
 - 〔国庫支出金〕
 - 〔問〕自立支援給付費負担金増の要因は。
 - 〔答〕過去3年間の伸び率を勘案し、積算したものです。
 - 〔問〕生活保護費等負担金への感染症の影響は。
 - 〔答〕受給件数は5、6件増の見込みです。
 - 〔問〕保育対策総合支援事業補助金増収の要因は。
 - 〔答〕3年度には実施の無かった4事業を新たに実施するためです。
 - 〔問〕保育士等処遇改善臨時交付金の詳細は。
 - 〔答〕4年度の6か月分の額の計上となります。
 - 〔県支出金〕
 - 〔問〕地域経営推進費の内容は。
 - 〔答〕県単独の補助金で、岩手県民計画に準じる事業に対する支援を3年間継続するものです。4年度では5事業を予定しています。
 - 〔寄付金〕
 - 〔問〕金額積算の内容は。
 - 〔答〕ふるさと納税で4500万円、企業版ふるさと納税は4件で800万円です。

歳出 第1 専門委員会【総務教育分野】

重点 地域への愛着の醸成

- ①地域愛着事業について
Q:多世代交流の企画とペーパークラフトA:「まちづくりキット」の活用は。キットを活用した親子イベント、市の魅力紹介バスツアーの企画をしている。他にも盛岡大の学生と子供の交流、市を知ってもらうために、すごろく的なゲーム形式の取り組みも検討します。
- ②学連携活性化事業について
Q:滝沢への愛着に特化した取り組みの予算の内容と具体的な取り組みは。
A:予算は、学生アルバイト代が主です。愛着への取り組みは、盛岡北高と市との交流を始め、県立大、盛岡大、岩手大との地域課題の取り組みなどを含め、さまざまな企画を予定しています。

- 【審査の視点】
①若者定住につながる事業が愛着への効果
②多世代交流の必要性
- 【審査の評価】
①バスツアーは市の魅力発見のためにも有効であり、学生と子供の交流イベントは子供にとってもうれしい企画 抽象的な「愛着」という言葉を具体的な事業に結びつけるのは難しく、効果はこれからの事業展開に期待
②学生の市役所でのアルバイトは、市にも学生にも大いに刺激になり、効果は大きい

重点 学校教育環境

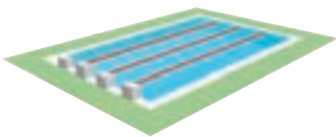
- ①学校維持管理事業について
Q:燃料費の高騰による予算への影響は。
A:3年度予算の灯油代見積りより現在は4割高となっていますが、補正で対応しました。4年度も見積りのもと予算を組みましたが、状況によっては補正で対応します。
Q:コロナ禍の中、家庭や関係機関との連携が多くなっている。電話回線を増やす、またはスマホを活用する考えは。
A:一時的に使用が増えて大変だという状況は聞いていますが、継続して長い期間必要との声は聞いていません。盛岡市等で携帯を配備したという話も聞いています。今後、状況の変化を見極めながら対応します。
Q:3年度に整備されたエアコン使用への影響は。
A:電気使用量は増えているが気にしないで使用してほしいと各校に伝えています。
- ②校舎等補修事業について
Q:学校の要望に対して予算は十分か。
A:一気にまとめて修繕できればよいのですが、予算を見て対応します。
Q:専門に修繕する人を雇う考えは。
A:軽微なものは材料を購入して用務員が対応しています。また、長期休業中に用務員が集まって補修作業をしています。
- ③教育用コンピュータ管理事業について
Q:タブレット端末の持ち帰りは。
A:効果的な活用の研究を進めているところであり今後の検討課題です。

- 【審査の視点】
①所管事務調査内容を踏まえて、現在の教育環境の充実と要望に対する充足度
②所管事務調査内容を踏まえて、現在の教育環境の充実と要望に対する充足度
③タブレット端末機器の特性を最大限に生かした活用と周辺機器の充実
- 【審査の評価】
①教職員の持ち物を使うことなく十分な備品の配置が必要
②学校からの修繕要望が毎年多い現状に対して、しっかりとした予算を組み安心安全、景観的にも早期に対応すべき
③タブレット端末機器等の特性を十分生かした活用が必要 タブレット端末導入がどの児童生徒にとっても有意義なものであるように、十分な環境整備が必要



その他

- 滝沢市ホームページ管理運営事業について
Q:事業費が5年度以降と比較し、倍以上になる要因は。
A:サーバー会社変更と保守のためです。
- 小中学校プール改修事業について
Q:小学校プールについて、5年度から予算がない理由は。
A:4年度はプール改修基本計画検討業務を行う予定で12校調査します。
Q:プール改修の事業内容は。
A:6年度の滝沢南中の全面的改修に向けて、調査等の予算を計上します。
Q:中央小学校を除く全小中学校のプール改修について、安全に使用できるように改修計画を策定します。
- 滝沢市学校教育振興協議会交付金事業について
Q:前年度比127万円余り増の理由及び期待する効果は。
A:コミュニケーションスクールを設置し、地域学校共同活動を展開します。



歳出 第2 専門委員会【環境厚生分野】

重点 健康づくりと新たな活動・連携の創造

- ①在宅救急当番医制について
Q:岩手西北医師会との連携方法は。
A:複数回、対面による協議を行うことで連携を図っています。
Q:コロナ禍、今後の診療時間は。
A:4年度も半日診療で行う予定です。
Q:盛岡広域圏内の各団体との連携は。
A:県、広域圏内の5市町との連携を図るための協議の必要性を感じています。
- ②基本・長寿健康診査について
Q:心身の健康状態把握のための診査結果に対する反映方法は。
A:生活福祉課の看護師から、生活改善の指導や適切治療を目的とした受診勧奨を行っています。

- 【審査の視点】
①岩手西北医師会との連携 ウイズコロナを踏まえた事業 他地域との連携
②診査結果の反映方法
- 【審査の評価】
①コロナ禍で対面による協議が困難な状況下、意思疎通不足を補うためメールなどの電子媒体を有効活用するとともに、zoom等を活用した顔が見られる環境づくりの検討が必要
②生活改善や受診勧奨後の経過についても、フォローする体制を構築することが健康寿命を延ばすために必要

重点 子どもが安心して暮らせる環境づくり

- ①放課後児童健全育成について
Q:児童クラブ間の規模等の違いによる格差の是正は。
A:各クラブで工夫して対応していきます。職員の処遇改善としては、市内全施設に加算分を見込んでいます。
- ②子育て・保育対策について
Q:ファミリーサポートセンターは市民のニーズにしているか。
A:コロナで休園となった児童なども一時保育できるよう検討します。
Q:保育士の待遇改善対策は。
A:新たに予算を見込んでいます。
Q:コロナ対策の指導や支援は。
A:健康観察、保健所との連携等を心掛け、基本的な感染対策を心掛けています。

- 【審査の視点】
①放課後児童クラブの施設環境 格差確認
②子どもを安心して預けられる環境づくり 感染症対策、指導・支援
- 【審査の評価】
①職員の処遇については、施設の規模や人数に拘らず、格差がないように対応すべき
②保護者が安心して預けられる体制を早急に整備すべき コロナ対策においては子供達を守るためにも、基本的な感染対策が習慣になるよう、忠実に実行していくべき

その他

- 生活環境について
Q:河川の水質調査は。
A:市内6河川、上下流域、夏冬に定点観測を行っています。
Q:ごみ減量化行動計画推進の内容は。
A:聞き取りを行い、柔軟な視点で次年度の行動計画を作っています。
- 福祉について
Q:福祉システム更新の内容は。
A:平成21年から稼働している現行システムの本ソフトの更新です。
Q:成年後見人センターの周知は。
A:HP、広報、ポスター掲示等で、必要な方に届くようにしています。
- 健康づくりについて
Q:健康づくり事業の内容は。
A:健康ウォーキングの継続、健康教室、健康アンバサダーの養成に加え、新たにドイツの健康法であり、まちづくりにつながるクアオルト健康ウォーキング事業を取り入れるための研究を行います。
※クアオルト健康ウォーキング 一定の心拍数や体温を保持しながらウォーキングを進める健康法。

重点 安心して暮らせる長寿社会

- ①介護予防普及啓発事業について
Q:介護予防教室と各施設との連携は。
A:理学療法士、作業療法士およびリハビリ職の専門職と連携しています。
Q:介護予防ボランティアの養成は。
A:3年度で養成講座が15箇所立ち上がっています。
- ②認知症総合支援事業について
Q:岩手西北医師会との連携は。
A:認知症地域支援ネットワーク等で医師会の協力を得ています。
Q:スローショッピング等の予算化は。
A:後方支援はしていますが検討します。
- ③在宅医療・介護連携推進事業について
Q:在宅医療の医師バンク創設の考えは。
A:訪問診療で対応します。

- 【審査の視点】
①地域別の課題と対策、介護予防ボランティアの育成と活動支援策
②医師会との連携や地域共生を意識した支援方法
③地域住民に対する啓発方法
- 【審査の評価】
①専門職と連携した事業展開は高評価。介護予防ボランティアは今後も必要になってくるので、養成講座の更なる充実が必要
②医師会との密な連携が求められる。スローショッピングの市内展開を広めて行くべき
③今後増えていく在宅医療・介護のニーズに早期対応が必要

歳出 第3専門委員会【産業建設分野】

重点 農業関連と体験の充実

①農業振興対策について
Q: 水田転作と今後の営農推進策は。
A: 水田イノベーションにより低コスト生産に取り組みます。
Q: ブランド品開発の内容は。
A: ポスター、ちらし、のぼり等の作成が中心です。新規商品の開発も継続しています。
Q: 新規就農者の確保策は。
A: 各関連団体等を通じて随時募集しています。

②若者の農業への興味向上について
Q: グリーンツーリズムの目的は。
A: 小中学生の農業体験を通じて地元産品や農業という職業を意識づけすることにあります。

【審査の視点】

①-1 集団営農の推進に係る振興対策の進め方が万全か
①-2 特産品の推進とブランド化対策が万全か
②若者が就農動機につながる事業が実施できているか

【審査の評価】

①-1 地域で営農受託する事業体の構築、地域内の協力が必要
①-2 滝沢特産の産品開発と安定した供給産地づくりが重要
②農業生産の現状は機械化その工程に小中学生の参加を設け、農学連携による郷土愛着と後継育成へとつなげるべき

重点 コロナ禍での企業支援

①感染症対策支援の影響について
Q: 中小企業への支援は。
A: 関係機関と情報共有し、事業者の把握をして必要な支援策を検討します。
Q: 今後の支援見込みは。
A: 商工会と情報共有を密にしており、適宜適切な対応をします。

②企業誘致について
Q: 新たな産業用地の用途は。
A: イノベーションパーク周辺の拡張に向けて協議を進めていきます。
Q: 産業振興アドバイザーへの期待は。
A: 市の産業振興の在り方にも有効なアドバイスを期待します。
Q: アドバイザーの稼働頻度は。
A: コロナ禍で年数回程度となります。

【審査の視点】

① コロナ支援の貸付金返済開始の影響を抑える施策があるか
② 企業誘致を計画的に進める体制になっているか

【審査の評価】

① 国からの支援「事業復活支援金制度」のほかに市の事業を含め早急に対処すべき
② 産業振興アドバイザーの指導と積極的な産学官連携による進展を図ることが重要



○有害鳥獣対策について
Q: 本予算での新たな対策内容は。
A: 箱根の新規作成や括り農の消耗品を猟友会へ提供し、捕獲強化を行います。また、ドローンを活用した生息調査の実施と併せて狩猟免許取得の支援も進めます。

○市道改修について
Q: 第一湯舟沢線の内容は。
A: 水路用地を利用し、側溝を敷設しての路肩幅の整備を5年間の計画で進めます。
Q: 巣子野沢線の内容は。
A: 用地の買戻し、購入を予定しています。

○特産品開発について
Q: 新たな開発商品の見込みは。
A: 申請が2件見込まれており、以前不採択となった案件も支援してまいります。
Q: 特産品開発の推進策は。
A: 補助要綱を拡充し予算額の増加を行い、多くの事業者の活用が見込まれます。

その他

重点 中心拠点形成

①中心拠点をはじめとした都市計画について
Q: 向新田線の進捗見込みは。
A: 事業費ベースで4年度には37%の進捗で全線での地盤改良を終える見込みです。
Q: 向新田線への接続道路は。
A: 開発前に事前協議が必要ですので利用者の不便が無いように進めます。
Q: 都市計画総務事務の内容は。
A: 中心拠点商業地区の整備を中心に産業拠点となる県立大周辺の土地利用の計画やその他、道路や地区計画の見直しをします。

【審査の視点】

①-1 アンケート調査の結果を反映した都市づくりが出来ているか
①-2 住民意向を反映する仕組み

【審査の評価】

①-1 H27年のマスタープランに、市役所中心の商業、業務、医療、社会福祉、教育の各機能向上を図り拠点性を高めるとある。中心拠点地域計画では、アンケートを基に必要な機能の基本方針を定めているが、医療、福祉、教育部門の追加も必要
①-2 住民意向を反映した計画だが、マスタープランとの差異の改善が必要



総括的質疑

総括的質疑は、各分野各事業にまたがっての質疑です。

《急病の時に病院に行きやすい環境づくりは》

問 休日救急当番医制や在宅医療・介護の連携のための拠点整備は。
答 連携は大事だと思えますが、拠点整備は考えていません。
問 市内で完結する一次医療は不足していますが二次医療圏（盛岡医療圏）は県下でもトップクラスです。岩手西北医師会と話し合って方向性を検討します。
問 地域医療としての在宅医療は。
答 在宅医療も一次医療圏での対応は難しいので、二次医療圏との調整が必要で。
問 ワクチン接種等で見えてきた本市の医療体制の課題の一つに人員不足がある。市内の保健師・看護師・職員等や医大の研修医等で補う考えは。
答 市内の保健師等で一次医療不足を補うことは考えていません。
問 地域医療について長い目で見て課題解決の調査等の予算化が必要では。
答 医師会と協議して検討します。

《コロナ禍、災害時等のICTの活用は》

問 コロナ関連の交付金活用で、ICT機器が予算化されたが、コミュニティセンターの会議システムは活用方法は。
答 地域間の情報交換、行政の情報提供、災害時の避難所設営の情報提供などできるだけ多用途に使えるようにと考えています。
問 学校でのタブレットを休業時のリモート授業として使う考えは。
答 現在は家庭でのタブレット使用は考えていません。学校でタブレットに慣れることが第一ですが、リモート授業も今後検討します。

《コミュニティスクール・教育振興運動と》

問 教育振興運動とコミュニティスクールの区分けは。
答 学校と地域の協働など、大きく変わることはありません。
問 「市民議会U22」で、中学生が環境保全に敏感であることが分かった。授業の中での農業や林業体験は。
答 授業の中でさまざまな農業体験をしたり、農業高校に向いて学習しています。林業についての職場体験は実施していませんが、関係部署と連携して検討します。

《中心拠点形成への市の関わりは》

問 救急併設の総合病院を市役所前に誘致する考えは。
答 民間企業の開発なので市では考えていません。
問 中心拠点へのアクセスとして盛岡北バイパスのルート選定は。
答 ルート選定は確定していませんが、条件から困難と考えます。
問 次期総合計画策定にあたり土地利用などのように対応するのかが。
答 あらゆる分野で意見調整しながら、総合的に考えていきます。
問 農家の土地利用への行政の在り方は。
答 農地を守るために、農家の方の意見を反映して事業計画します。

《滝沢市産業振興条例の推進は》

問 市内企業育成・発展のために地元企業への発注を全庁的に行う予定は。
答 市内事業者を守りながら、関係団体等の要望を考慮し、地域社会全体で支えていきます。
問 指定管理者における物価上昇への対応は。
答 ウクライナ侵攻に伴うロシアへの制裁による物価上昇が確実な状況だが、指定管理事業はどの程度の物価上昇を想定した予算か。
答 物価上昇を想定した予算ではありません。その時点で適正な価格としています。変動がある場合は協議して定めます。
問 指定管理各事業が確実に実施されたかどうか第三者もしくは市民の評価が必要では。
答 基本的には必要ですが、評価の仕方は施設の特性によって決めるものと考えます。
問 ふるさと交流館は評議員がいて評価しています。
答 諸葛川下流両岸を市民がもっと楽しめるような整備は、県管理の河川ですが、サケ遡上を見守る団体などがいます。環境資源とすることも今後検討します。

